

第 6 8 期 決 算 公 告

2020年6月22日

福岡県糟屋郡久山町大字久原字原2859番1
株式会社日立物流九州
代表取締役社長 渡邊 亨

貸 借 対 照 表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流 動 資 産	6,239,153	流 動 負 債	3,031,589
現金及び預金	25,000	買掛金	1,303,372
受取手形	40,441	リース債務	139,108
電子記録債権	27,923	未払金	478,439
売掛金	3,125,312	未払費用	790,135
原材料及び貯蔵品	4,711	未払法人税等	72,423
前払費用	171,200	未払消費税等	143,486
未収入金	3,189	前受金	13,749
預け金	2,834,311	預り金	17,592
その他の	7,062	仮受金	73,068
固 定 資 産	1,552,415	その他の	212
有 形 固 定 資 産	981,712	固 定 負 債	637,515
建物	184,254	リース債務	285,853
構築物	2,691	退職給付引当金	297,036
機械及び装置	33,809	役員退職慰労引当金	13,800
車両運搬具	0	その他の	40,825
工具、器具及び備品	67,773	負 債 合 計	3,669,105
土地	264,994	【純資産の部】	
リース資産	428,190	株 主 資 本	4,122,464
無 形 固 定 資 産	38,993	資 本 金	100,000
施設利用権	1,860	利 益 剰 余 金	4,022,464
ソフトウェア	37,132	利益準備金	25,000
投資その他の資産	531,710	その他利益剰余金	3,997,464
出資金	10	別途積立金	3,068,000
長期前払費用	5,774	繰越利益剰余金	829,771
繰延税金資産	231,883	固定資産圧縮積立金	99,692
差入保証金	294,041	純 資 産 合 計	4,122,464
資 産 合 計	7,791,569	負 債 純 資 産 合 計	7,791,569

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 2019年 4 月 1 日
至 2020年 3 月 31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		26,018,858
売 上 原 価		23,077,214
売 上 総 利 益		2,941,643
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,841,283
営 業 利 益		1,100,360
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	31	
物 品 売 却 益	9,005	
事 務 協 力 費	639	
そ の 他	2,468	12,145
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,923	
そ の 他	5,695	10,619
経 常 利 益		1,101,886
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	14	
政 府 補 助 金	530	544
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	3,506	
固 定 資 産 圧 縮 損	530	
リ ー ス 債 務 解 約 損	340	4,376
税 引 前 当 期 純 利 益		1,098,054
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	390,011	
法 人 税 等 調 整 額	△ 16,600	373,411
当 期 純 利 益		724,642

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

計算書類は「会社計算規則」(平成18年2月7日 法務省令第13号)に基づいて作成しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法
- (3) リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
..... 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
..... リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。
- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- (3) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。